

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」(保健・福祉分野)

政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援

施策1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援 …施策番号 6

施策2 子どもの成長を育む支援環境の充実 …施策番号 7

施策3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援 …施策番号 8

政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成

施策1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進 …施策番号 9

施策2 地域包括ケアシステムの深化・推進 …施策番号 10

政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成

施策1 障害者(児)福祉の充実 …施策番号 11

施策2 認め合い、支え合い、活かす合う地域社会の実現 …施策番号 12

施策3 生活の安定と自立への支援 …施策番号 13

政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進

施策1 健康の保持・増進の支援 …施策番号 14

施策2 保健衛生の充実 …施策番号 15

施策3 地域医療体制の充実 …施策番号 16

政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成

施策1 人権尊重社会の実現 …施策番号 17

施策2 男女共同参画社会の実現 …施策番号 18

2-1-1

1 施策の概要

実施番号	6 (2-1-1)	分野	保健・福祉分野	担当部局	子ども未来部・保健福祉部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	子ども政策課		
施策	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援				
施策の目指す状態	若い世代が結婚や妊娠・出産についての希望をかなえ、子育てに楽しさや喜びを感じながら、温かい社会の中で安心して子どもを育てている。				



※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○		○		○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)			
			R4	R5	R6	R7	R8				
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	子どもを産み育てやすい地域である	%	(R3) 55.9	50.7	45.3					↑
	R5年度実績値の理由	30代以上において肯定的割合は昨年度より減少し、特に20代～30代と60代以上の減少幅が大きい。これはモニターからの意見の中に医療費や給食費の無償化を望む意見や子育てにお金がかかるなどといったものがあり、物価高の影響等により子育てにおける経済的な負担感が増していると思われる。									
	回答者自身の実践状況①	子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	(R3) 46.4	43.5	47.4					↑
	R5年度実績値の理由	30代と60歳～64歳を除き肯定的割合が上昇し、全体の肯定的割合は昨年度より上昇した。新型コロナウイルスが5類に移行し、他者との接触機会が増加したことなどが理由と思われる。									
統計指標	合計特殊出生率 (年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数	-	(R2) 1.41	1.41	1.30					1.65
	R5年度実績値の理由	企画課	令和2年以降、コロナ禍による雇用の不安定化や出会いの機会が極端に抑制されたことをきっかけに婚姻数が急減した影響が、令和5年の出生数の大幅減少につながっていると思われる。								
	子育てが「楽しい」と感じる保護者の割合	就学前児童の保護者と小学生児童の保護者の状況	%	(R2) 88.0	90.6	94.30					就学前児童 91.0
	R5年度実績値の理由	子ども政策課	新型コロナウイルスの5類移行に伴い行動制限が緩和されたことにより、就学前児童の保護者においては外出などが増えたことにより子育てが楽しいと感じる割合が増えたと思われる。一方で小学生児童の保護者の割合はコロナ禍とほとんど変わっておらず、子どもの年齢が上がるにつれ経済的負担が増し、物価高などの影響があると考えられる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻に伴い新たな生活を始める新婚世帯の経済的不安の軽減を図るため、R5年度の新規事業である結婚新生活支援事業により住宅取得費用、住宅のリフォーム費用などの結婚に伴う費用を支援した。 ・放課後子ども総合プラン事業の安定的・継続的実施のため、令和6年4月の長野市社会福祉協議会から一般財団法人ながの子ども財団への事業移行に向けて準備を整えた。 ・安心して出産・子育てができる環境整備のため、出産・子育て応援交付金事業により伴走型相談支援（ながの版ネウボラ）と経済的支援（出産・子育て応援ギフト）を一体的に実施した。 ・産後ケア事業において、これまでの宿泊型、日帰り型に加え、訪問型を導入し、出産後（退院後）特に保健指導を必要とする産婦が、産科医療機関や助産所において体調の回復及び育児手技等の知識を習得するため、市が利用料の一部を負担した。 ・病気や育児疲れ、仕事等のため児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等において一定期間預かり、子育てを支援する子育てショートステイ・トワイライトステイ事業の拡大に向け、社会福祉法人等が専用施設の整備に要した経費の一部を補助した。 ・子ども総合支援センター（「あのえつと」）の周知のため、周知用マグネットを市内の小中学校、特別支援学校の児童・生徒、3歳以上の保育園、認定子ども園、幼稚園の保護者に配布した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活支援事業の制度が十分周知されていない。また、結婚のきっかけまでには至っていない。 ・事業規模の膨らんだ放課後子どもプラン事業を円滑かつ安定的に継続できる体制を構築し、児童増加に伴う居室不足や延長時間拡大の要望への対応、老朽化や居室不足に伴う施設整備、支援員等の確保体制を確立していく必要がある。 ・出産・子育て応援交付金事業については、妊娠期からの伴走型支援を契機として、出産後の母子保健や児童福祉につなげていく必要がある。 ・産後ケア事業については、支援を必要とする全ての産婦が利用できる提供体制の確保を国からも求められている。 ・子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）を実施し、子育てに対する負担・ストレスを軽減するための支援を、保護者に対して行っていく必要がある。 ・こども総合支援センター「あのえっと」の更なる周知を図り、関係機関との連携を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・職場・地域など、市全体での子育て世代に対する支援の取り組みをつなげる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活支援事業について、広報ながの等による周知を継続して行う。 ・事業の新たな受け皿である「一般財団法人ながのこども財団」において、安定的かつ持続的な事業を確立し、サービスの更なる充実を図っていく。さらに、支援員等や居室の確実な確保、医療的ケアが必要な児童への対応などに取り組んでいく。 ・出産・子育て応援交付金事業については、将来的な要支援母子への対応も視野に入れ、妊娠期からの母子の状況を面談等を通じて確実に把握する。 ・産後ケア事業については、持続可能なサービス提供体制を維持するため、医療機関等への意向調査や協議を行い、必要に応じ事業の見直しを図る。 ・子育て家庭・保護者を支援するため、子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）の利用目的に育児による疲労等も追加されたことから、引き続き利用対象者として子どもの受入れに対応していく必要がある。また、保護者自身も利用することができるよう、その受け入れについて受託者と検討していく必要がある。 	

2-1-2

1 施策の概要

実施番号	7 (2-1-2)	分野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	保育・幼稚園課		
施策	子どもの成長を育む支援環境の充実				
施策の目指す状態	乳幼児期の子どもが、安心感や人への信頼感を土台にして健やかに育ち、その後の発達・成長の基礎となる力を着実に育てている。				



※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会					環境					経済			全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
				○			○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① 幼稚園・保育所・認定子ども園における教育・保育が充実している	%	(R3) 51.5	49.7	45.1				↑
R5年度実績値の理由	より質の高い教育・保育を望む声が多く、現状の園の取り組みに満足していないといった意見が見られたことから、肯定的意見の割合が減少したと思われる。							
回答者自身の実践状況①	%	(R3) 46.4	43.5	47.4				↑
R5年度実績値の理由	[再掲：子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている]							
R5年度実績値の理由	コロナ禍が明け、少しずつ生活ペースが戻ったことで、子育て中の世代が相互に支え合いたいという肯定的な意見が高まり、割合が上昇したと思われる。							
統計指標 保育所の福祉サービス第三者評価受審率	%	(R2) 43.4	41.1	40.0				65.0
R5年度実績値の理由	保育・幼稚園課	5年間で公立全園が第三者評価を実施しているが、私立で実施している園が非常に少ない。						
家庭で日頃、子どもに絵本の読み聞かせをしている保護者の割合	%	(R2) 89.3	88.2	88.9				90.0
R5年度実績値の理由	保育・幼稚園課	コロナ禍により家庭内で過ごす時間が増え、その中で絵本の読み聞かせをする家庭は令和3年度 (85%) より増えている。読み聞かせが少しずつ定着している。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消に向け、保育士養成校への情報提供や学生と現場の保育士との懇談の場を設けたり、職員採用試験の資格区分(大学卒業程度や短期大学卒業程度)に分けたり社会人経験者の受験を2度実施し、保育士確保に努めた。 長野市乳幼児期の教育・保育の指針に基づき、公立保育所において県が認定する「信州型自然保育認定制度」に取り組んでいる。 幼保小の円滑な接続に向け、市内全ての保育所、幼稚園、認定子ども園が、小学校教育のスタートカリキュラムにつながるアプローチカリキュラムを作成した。市内7支会で開催される幼保小連携会議や、公開保育、公開授業の検討会の機会を活用して意見交換を行った。 全ての分野別リーダー研修(子育て支援や乳児保育、障害児保育等のキャリアアップ研修会)を実施し、保育士等の質の向上を図った。研修会にオンラインを取り入れたことにより、開催数や市内保育所、幼稚園、認定子ども園の参加が増え、研修の充実を図ることができた。 園だよりや絵本だよりなどにより、各園が保護者等に絵本の読み聞かせを行うための啓発を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> 保育士の確保については、保育士養成校と密に連絡を取り合いながら、より細やかで柔軟な対策を行っていく必要がある。 保育所指針等に合わせた研修体系、研修内容の見直しを行い、保育者の資質・専門性の更なる向上について継続的に取り組む必要がある。 子育て支援センター等、コロナ前の状況に戻したことにより、保護者や子ども同士の交流の機会が増加した。引き続き交流の場を提供していくことで子育ての孤立化を防ぐとともに、絵本の読み聞かせの大切さを周知する等、子育て支援を推進していく。 コミュニケーション不足については、保護者アンケート等から保護者ニーズを探り、園の自己評価を行い、結果を公開することで保護者理解を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児に対する質の高い保育を維持するために保育者の更なる質の向上を図るとともに、家庭、地域社会と教育・保育施設等との連携を促進する。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消のため、県内外の保育士養成校への情報提供、就職セミナー等への参加、学生と現場の保育士との懇談などに取り組むとともに国の動向を注視しながら保育士を確保していく。 保育所指針等に沿って適切に教育・保育が進んでいるか、カリキュラム・マネジメント(指導計画案のPDCA)を徹底し、常に教育・保育の質の向上を図るとともに、オンラインを活用し多くの職員が研修に参加することで、質の向上を図る。 保育士が積極的に読み聞かせを子ども達に実践するとともに、保護者にはその効果を説明しながら、積極的に啓発を行う。 保護者から質の高い教育が求められている。保護者の要望を傾聴し、できることから検討、実施し、園活動の取り組みについても情報発信していく。保護者と保育士がともに学び合い、支え合い、協同し子どもの成長を見守れる体制を目指す。 	

2-1-3



1 施策の概要

施策番号	8 (2-1-3)		担当部局	こども未来部
分野	保健・福祉分野		担当課	子育て家庭福祉課
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援			
施策	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援			
施策の目指す状態	子育てに関わる保護者等が悩みを抱え込むことなく相談につながられ、すべての子どもが安定した環境の中、地域に見守られながら、安心して暮らしている。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
○					○	○	○						○				○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① 子育て中の保護者が悩みを抱えた時に相談できる体制が整っている	%	(R3) 26.8	26.6	24.4				↗
R5年度実績値の理由	50歳以上の子育て世帯及び高校生以上の子を持つ家庭で否定的評価の割合が増加しており、高校生以上の子を持つ家庭に相談場所の周知が行き届いていない面があるものと思われる。							
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	-	-	-	-	-	-
R5年度実績値の理由								
統計指標 高等職業訓練促進給付金事業による就業率	%	(10人/10人)	(8人/8人)	(8人/8人)				100
R5年度実績値の理由	子育て家庭福祉課	養成機関を修了した全ての者が就業した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく貧困対策計画を推進した。 児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」として専門職を配置し、子どもと家庭への継続的な支援を行った。 ひとり親家庭の様々な悩みに対応するため、弁護士等による「ワンストップ相談会」の開催や、就労しているひとり親に対する負担軽減を図るため、平日夜間に児童扶養手当現況届の受付窓口を開設した。 ひとり親家庭の子どもたちの生活・学習支援を実施した。 こどもに関する相談をワンストップで受けるとともに、支援機関につながる拠点機能であるこども総合支援センター「あえっと」において、多くの相談を受け、必要に応じて関係機関へ繋いだ。 ヤングケアラーに対する支援として、ヤングケアラーに関するパンフレットや動画を作成し、各小中学校へ配布等を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> すべての子どもが将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、全庁的に、また地域や社会全体で貧困の連鎖を断ち切るため取り組む必要がある。 増加する児童虐待に対応するため「子ども家庭総合支援拠点」が「こども家庭センター」として、市保健所健康課と連携し、切れ目のない支援を行うための体制整備が必要である。 子育て中の保護者の多様な相談に応じているが、必要な支援に繋がられるよう、各相談窓口の連携強化が必要である。 ひとり親家庭の経済的自立促進のためには、各種制度等を広く周知し、支援に繋げていく必要がある。 ヤングケアラー支援には、自身や周囲の気付きが必要であり、そのため更に社会的認知度向上のための施策を行うとともに、支援へ繋げていくための方策を検討していく必要がある。 	貧困をはじめ、家庭環境により子どもの将来が閉ざされ、取り残されることがないように、ひとり親等の子育て家庭に支援をしていく必要がある。

上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）

- ・子どもたちへの貧困の連鎖を断ち切るため、「長野市子どもの貧困対策計画」の各施策を、庁内関係課、外部関係機関が連携して継続的に取り組む必要がある。
- ・こども総合支援センター「あのえっと」において子どもに関する様々な相談に応じ、必要な支援に繋げる。
- ・令和6年度に開設した「こども家庭センター」が、その機能を十分発揮できるよう、市保健所との連携強化を図るとともに、児童福祉機能として、専門職員を確保し、児童虐待の早期発見や支援が必要な児童、家庭への適切な支援に繋げる体制の強化を図る必要がある。
- ・就労等により昼間相談ができないひとり親家庭を支援するため、休日のワンストップ相談会を開催し、悩みや問題を把握して、解決に向けた助言や情報提供を行う。
- ・ひとり親家庭の自立や経済的負担の軽減を図るため、あらゆる機会を通じてひとり親家庭に対する支援制度を周知するとともに、就業に結び付く可能性の高い資格取得や、高等学校等への通学費の支援などを継続して行う。
- ・ヤングケアラーの社会的認知度向上のため、研修会や広報啓発活動などにより広く周知するとともに、必要な支援に繋がる施策として、令和6年度から実施している「子育て世帯訪問支援事業」の更なる周知に取り組む必要がある。

2-2-1

1 施策の概要

施策番号	9 (2-2-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと	分野横断 テーマ③ しごと	
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部		
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	担当課	高齢者活躍支援課		
施策	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進				
施策の目指す状態	高齢者が自らの経験や能力を活かして積極的に社会に参加し、様々な場面で生きがいを感じながらいきいきと暮らしている。				

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
			○				○						○				○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価①	%	(R3) 39.8	36.5	34.0				↗
R 5年度実績値の理由	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴う社会的な活動制限や自粛傾向が続いたことから、外出機会が減少したことや、人が集まる場所や集まる事に対する忌避感が広まり、払拭されていない。また、コロナ禍以前に実施していた活動や主体が再開の機会等をつかめないままとなっている。							
回答者自身の実践状況①		(R3) -	-	-	-	-	-	-
R 5年度実績値の理由	(設定なし)							
統計指標	社会参加している60歳以上の市民の割合	%	(R2) 81.4	79.6	81.0			84.4
R 5年度実績値の理由	高齢者活躍支援課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており活動が制限された						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの5類移行に伴い、施設休館や活動制限などを行わず、各種講座をかがやきひろば(16施設、講座等受講人数39,011人、講座回数2,552回)で実施し、高齢者の心身の健康維持、閉じこもりの解消と社会参加の促進に取り組んだ。 令和4年度新型コロナウイルスの影響により最少催行人数を割り中止となった「ながのシニアライフアカデミー」を、令和5年度は民間事業者のノウハウを取り入れたカリキュラム等を導入するほか、リモートによる聴講を実施し再開した。(令和5年度卒業生36名) 令和元年度依頼、新型コロナウイルスの影響により中止していたシニアディスコダンスイベントを再開し、外出やフレイル予防の機会を創出した。(延べ参加総数239名) 生涯現役促進地域連携事業で効果的だった高齢者向け就労支援事業の開催や職業相談窓口で高齢者の就労を支援した。(就労支援事業参加者33名、窓口相談312件)
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> アンケート指標について肯定的評価の増加を目指す。 新型コロナウイルスにより外出機会が減少した影響が継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> (保健) 健康寿命を延伸する取り組みが引き続き必要。 (平和) 透明性・公平性の高い高齢者施策の展開。 (経済成長と雇用) 高齢者に対する公平な就業機会の確保。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> かがやきひろばの指定管理者と協力し、より魅力的な講座を実施と自主グループの活動促進を図る。 基本的な感染症対策を行いながら、各事業の活動やイベント等への更なる参加を促し、生きがいづくりやフレイル予防、社会参加の機会回復を目指す。 	

2-2-2

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	10 (2-2-2)	担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野	担当課	地域包括ケア推進課
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成		
施策	地域包括ケアシステムの深化・推進		
施策の 目指す状 態	高齢者が自ら介護予防・健康維持の取組を実践するとともに、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域の中で、必要な介護を受けながら最期まで自分らしく安心して暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
			○				○										○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っている	%	(R3) 42.9	42.3	38.8				↑
R5年度実績値の理由 世代を問わず、免許返納後の移動手段について課題と感じている意見が多い。特に中山間地域居住者の65%以上が否定的な評価をしている。介護施設の整備状況や専門職によるサービスに対する評価が高い一方、人口減少による過疎化や現役世代の減少による介護人材不足のほか、施設入所に伴い地域との繋がりが途切れてしまうことなどに不安を感じている。								
回答者自身の実践状況① ご近所の高齢者を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	(R3) 54.7	52.5	55.7				↑
R5年度実績値の理由 全体的に肯定的な評価の割合が高く、特に中山間地で肯定的評価が約76%で最も高くなっている。全世代で「困っている高齢者に声掛けしている」「手助けしている」という意見がある。高齢者数の増加に伴い、子供たちの関心の高まりや地域全体の意識の向上がうかがえる。								
統計指標 要介護状態ではない高齢者の割合	%	(R2) 86.8	86.8	87.1				87.1
R5年度実績値の理由 介護保険課			各年度末現在の要介護1～5の実認定者数から算出 (100% - 14,483人 / 111,872人) 前年度より申請件数は微増したものの、要介護認定者は微減 (13.2% → 12.9%) したことから、介護予防の取組効果が少しずつ表れているものと考えられる。					

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に資する住民主体の通いの場事業を推進し、14の生きいき通いの場及び214の自主グループが地域での介護予防活動に取り組んでいる。 ・地域のネットワークや支え合いの仕組みづくりを推進するため、市内30地区に配置した生活支援コーディネーターを支援するとともに、地域の検討会等に参加して助言を行っている。 ・高齢者の在宅療養生活を支えるため、医療機関や介護関係者の多職種が、対象者の医療等に係る情報を即時かつ効率的に共有できる在宅医療・介護連携システムの普及を図った。 ・計画に基づき選考した整備事業者が、計画どおり事業実施できるよう支援した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> ・住民の高齢化による担い手不足など、各地区配置の生活支援コーディネーターだけでは、解決困難な課題が増えており、専門的スキルをもった職種の支援が必要となっている。 ・介護が必要になっても、住み慣れた地域で必要な介護サービスを受けられるよう、サービス提供体制の確保、充実に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の元気な高齢者も積極的に参加する、自主的な支え合い活動を広げることで高齢者のみならず、あらゆる年齢の人の健康的な生活と福祉の推進につなげる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターが各地区で行う生活支援体制整備に関する活動について、長野市社会福祉協議会及び長野市生活支援体制整備推進協議会等と連携して支援体制の充実を図る。 ・今後、介護ニーズが高くなるとされる85歳以上人口が、急速に増加することが見込まれているため、必要な介護サービス提供体制が確保できるよう、計画に基づき介護人材の確保や地域密着型サービスの整備を進める。 	

2-3-1

1 施策の概要

実施番号	11 (2-3-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと	分野横断 テーマ③ しごと	
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部		
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	障害福祉課		
施策	障害者（児）福祉の充実				
施策の 目指す状 態	障害の有無によって分け隔てられることなく、だれもが自分らしく安心して暮らしている。				

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
				○		○	○						○		○		○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
環境・体制に関する評価①	障害のある人が安心して暮らせるサービスや環境が整っている	%	(R3) 22.8	24.3	22.4					↑
R5年度実績値の理由	肯定的な意見では、多様なサービスや支援に関する項目が挙げられているが、否定的な意見は道路等のハード面に関する項目が挙げられており、障害者の視点にたった環境整備に課題があることが表れている。									
回答者自身の実践状況①	障害のある人を見かけた時に、手助けが必要か気にかけるようにしている	%	(R3) 64.5	64.6	63.9					↑
R5年度実績値の理由	実績値は近年横這い傾向にあるが、肯定的意見の割合は全アンケート項目中でも常に上位に位置しており、障害のある人を支えるという風土が醸成されてきている。									
統計指標	一般企業の障害者雇用率（年）	企業が雇用する常用労働者数に占める障害者の割合	%	(R2) 2.28	2.39	2.47				2.53
R5年度実績値の理由	障害福祉課	障害者雇用に対する社会的認知が広がっているため。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	障害者に対する理解を深めるため、長野市障害者権利擁護サポートセンターでは、市民を対象とした障害者差別解消研修を年7回実施し、延べ275名の参加があった。また、本市が設置している長野市障害ふくしネットにおいて、12月の障害者週間に先立ち、10月25日・26日に「ふくしネットフェスタ」を開催し、障害のある方が作製したアート作品の展示、福祉事業所による食品類の販売などの啓発活動を行ったほか、障害のある人にやさしいお店登録制度について広く広報するためタウンミーティングを開催した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・相談支援事業所や地域活動支援センター等の地域資源が偏在し、居住地区により障害福祉サービスにつながりにくい状況がある。 ・障害者と市民との交流が少ないため、障害者への理解を深める機会が十分でない。	「誰一人取り残さない」社会の実現という理念に鑑みて、より高い満足度の水準が求められている。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・相談支援専門員の集約配置により体制を強化した北部・南部の相談支援センターにおいて、集約効果を検証するとともに、基幹相談支援センターの設置を含めて集約を検討する。 ・障害者週間や各種研修、講演会の開催による啓発活動に加え、「長野市障害者にやさしいお店」登録店を増やすことや農福連携による就労機会の提供などの取り組みを通じ、障害者への理解や障害者による社会参加の促進を図る。	

2-3-2

1 施策の概要



施策番号	12 (2-3-2)	担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野	担当課	福祉政策課
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成		
施策	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現		
施策の目指す状態	市民一人ひとりが、地域の中で互いに認め合い、支え合い、活かし合いながら、安心して自分らしくいきいきと暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境				経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
			○				○								○		○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価①	ご近所において、支え合い、助け合える人間関係が築かれている	%	(R3) 42.8	41.3	40.8				↑
R5年度実績値の理由	令和元年東日本台風災害を契機に地域コミュニティの重要性が再認識されたが、コロナ禍による活動制限の影響が更なる近所付き合いの希薄化に繋がっていると考えられる。								
回答者自身の実践状況①	ご近所同士で交流をし、困った時にお互いに助け合える関係を築こうとしている	%	(R3) 57.6	59.6	58.4				↑
R5年度実績値の理由	令和元年東日本台風災害を契機に、困り事に対する助け合いの関係づくりへの意識が高まった。コロナ禍により近隣住民同士の交流等は困難となり、関係づくりへの個人意識にも影響が出ているものと考えられる。								
統計指標	地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数	地区	(R2) 32	32	32				32
R5年度実績値の理由	福祉政策課	市社協地域福祉課の地区担当者等を中心として、各地区地域福祉活動計画等の評価・検証、見直し等に取り組んでいる。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>【地域福祉推進事業補助金】担当：福祉政策課・地域包括ケア推進課 各地区において地域福祉推進の中心的役割を担う地域福祉ワーカーの活動を後押しするため、情報交換等の場である地域福祉ワーカー連絡調整会議を開催した。地域福祉ワーカーの意見・要望を踏まえた会議の企画、視察（飯綱町社協、豊野地区）の実施及びコロナ禍後の活動再開に係る課題を地区同士で共有・検討する情報交換会を行った。また、前年度に続き社会福祉法人等福祉関係者との情報共有・交換を目的としたネットワーク会議を開催し、市内のさまざまな地域福祉関係者と繋がる機会とした。</p> <p>【地域たすけあい事業】担当：地域包括ケア推進課 地域の住民同士が有償で支え合い活動を行う長野市社会福祉協議会の「地域たすけあい事業」について、自家用車を活用した移動支援の導入も含め、地域の実情に応じた支援内容の拡充に向けて、複数地区の検討を支援した。</p>
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉に関する取組への地域団体等の負担軽減 ○地区役員を含め、地域福祉活動の担い手の確保 ○地域の実情に即した支え合い活動の推進と、「地域たすけあい事業」の見直し、担い手の確保 等 	<p>少子高齢化の進行や単独世帯の増加により、家族関係や地域住民相互のつながりが希薄化する中で、社会的孤立などの福祉課題が顕在化してきている。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<p>【地域福祉推進事業補助金】第四次長野市地域福祉計画に基づいた地域福祉ワーカーの雇用を含めた住民自治協議会の負担軽減については、住民自治リフレッシュプロジェクトによる検討を令和7年度にかけて行う。また、住民自治協議会と行政等との適切な役割分担についても現状等を踏まえ、検討を継続する。</p> <p>【地域たすけあい事業】地域の実情に応じた支え合い活動を推進できるように、支援内容や体制について地域住民との検討を継続する。また、支え合い活動の基盤となる住民同士の交流や活動の促進に向けて支援する。</p>	

2-3-3

1 施策の概要



施策番号	13 (2-3-3)	担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野	担当課	生活支援課
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成		
施策	生活の安定と自立への支援		
施策の目指す状態	だれもが幾重にもはりめぐらされたセーフティネットに守られ、その状況に応じて可能な限り自立し、困窮することなく安定した生活を送っている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境				経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
○						○	○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① 生活に困った時に相談できる体制が整っている	%	(R3) 24.7	23.8	24.7				↗
R5年度実績値の理由	広報等により生活困窮者の相談窓口である長野市生活就労支援センター（まいさぼ長野市）の周知に努めているが、毎年相談件数は増加している一方で、全体的な認知度は大きく変わらない状況が続いている。							
回答者自身の実践状況①	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-
R5年度実績値の理由								
統計指標 「まいさぼ長野市」の支援により就労した人の割合	%	(R2) 67.0	83.6	97.2				62.1
R5年度実績値の理由	生活支援課	事業者の協力による就労の機会増加と合わせ、就労支援員によるきめ細かな調整を実施したため。（就労支援対象者数145人、就労者数141人）						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ながの3月号及び12月号に長野市生活就労支援センター（まいさぼ長野市）の情報を掲載し、生活困窮者の相談窓口の周知を図った。 ・併せて、リーフレットや手軽に扱えるカード型チラシを作成し、地域で活動する民生児童委員などに配布することにより、きめ細かな周知に努めた。 ・ハローワーク長野の「福祉・就労支援コーナー」（ジョブ縁ながの）、市のケースワーカー及び就労支援員による会議を通じ、支援が必要な生活困窮者への支援に係る連携強化に努めた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・生活に困ったときの相談窓口である「まいさぼ長野市」の認知度を高めるため、「まいさぼ長野市」の事業内容についても、広く周知する必要がある。 ・複雑かつ複合的な課題を抱えた相談が増加しており、それらに対応するため、関係課・機関との連携を更に緊密にしていかなければならない。	・生活に困窮する者を確実に支援につなげていくこと、自立の助長に向けた就労の支援などが重要である。 ・貧困の連鎖を断つためには、生活困窮世帯の子どもに対する学習の支援も必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・支援が必要な世帯に支援がつながるよう、「まいさぼ長野市」を含め関係各課の連携を更に深めるとともに、アウトリーチも含めた積極的な周知方法について、検討を行う。 ・複合的な課題に対応するため、職員等のスキルアップを行うとともに、重層的支援体制の整備に合わせて、関係課・機関の間の連携が円滑かつ的確に行えるよう取り組みを進める。	

2-4-1

1 施策の概要

実施番号	14(2-4-1)		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	保健所健康課
施策	健康の保持・増進の支援		
施策の目指す状態	市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、自分らしく生きがいをもって生活している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
		○	○				○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値(R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標 環境・体制に関する評価① 健康づくりに取り組みやすい環境が整っている R5年度実績値の理由 新型コロナウイルス感染症が5類に変更され、保健事業は通常に戻ったものの市民の意識はコロナ禍の影響を引きずっていると思われる。	%	R3 43.7	41.2	39.8				↑
回答者自身の実践状況① 健康づくりに継続的に取り組んでいる R5年度実績値の理由 微減しているもののほぼ横ばいであり、健康づくりに継続的に取り組んでいる者は同程度である。	%	R3 62.9	63.8	62.7				↑
統計指標 健康寿命(年) 介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均 R5年度実績値の理由 健康課	年	(R2) 男81.1 女84.8	(R3) 男81.4 女85.0	(R4) 男81.5 女85.5				平均自立期間の延伸
75歳未満のがん死亡率 75歳未満における、人口10万人当たりのがんの年齢調整死亡率 R5年度実績値の理由 健康課	—	(R2) 60.0	(R3) 60.8	(R4) 58.0				減少傾向
メタボリックシンドローム予備群・該当者の割合 40～74歳におけるメタボリックシンドローム予備群または該当者であると診断された市民の割合 R5年度実績値の理由 健康課	%	(R2) 男50.1 女17.4	(R3) 男51.0 女17.3	(R4) 男50.3 女16.8				男33.0%以下 女11.7%以下

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	フレイル予防・健康寿命延伸事業を部局横断的に推進【健康課関連事業】 ①生活習慣病予防対策事業 (ながの健やか減塩プロジェクトの推進、重症化予防保健指導、糖尿病と関連がある歯周病予防のための30歳歯周病疾患検診、青年期糖尿病予防講座、集団健康教育、健康サポート相談会等) ②健幸ラジオ体操の普及促進、体力・健康チェックキャラバンの開催 ③国保特定健診・後期高齢者健診・健康診査における心電図検査全員実施 がん検診の受診促進 ①休日及び夜間の肺がん(結核)検診実施。休日女性がん検診の実施 ②Webによる受診申込の検討 ③医療機関での子宮がん検診マンモグラフィ検査の検討 ④検診及び精密検査の受診勧奨の実施
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題 ○子どもの頃からの健やかな生活習慣の形成と個人が健康づくりに継続的に取り組みやすい環境を整えていく必要がある。 ○がんによる死亡を減らすため、利便性が高い検診を行い、受診率向上を図る必要がある。	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス) 個人の健康は社会環境に強く影響されるため、社会環境の改善により個人の行動と健康を改善していくことが重要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
○地域・職場・学校等の関係機関・団体等に対して、健康づくりの環境整備や市民への啓発に積極的に取り組むよう働きかけを行う。 ○夜間・休日がん検診を活用し利便性の高い検診を提供するとともに、早期診断・早期治療につながるよう、精密検査受診勧奨等を行う。	

2-4-2

1 施策の概要



施策番号	15 (2-4-2)	担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野	担当課	健康課
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進		
施策	保健衛生の充実		
施策の目指す状態	感染症の流行に備えた体制が整備され、地域に密着した専門性の高い保健衛生事業の提供により、だれもが健やかで安心・安全に暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済			全体				
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○				○	○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価①	不安やストレスを感じた時に相談できる体制が整っている	%	(R3) 18.4	18.0	16.9				↗
R5年度実績値の理由	社会情勢による市民の不安が増加していることも要因の一つと考えられる。								
回答者自身の実践状況①	不安やストレスを一人で抱え込まないようにしている	%	(R3) 68.4	69.5	68.8				↗
R5年度実績値の理由	新型コロナ感染症の影響が続いていると考えられる。								
統計指標	自殺率 (年)	人口10万人当たりの自殺率	-	(R2) 15.2	16.7	16.3			12.9以下
R5年度実績値の理由	健康課	改善傾向ではあるが、R4年総数と比べると、20歳未満・20代・30代が増加している状況である。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ● 悩みを受け止められる人材の育成 (ゲートキーパー養成講座の実施) ● ゲートキーパー養成研修・講座を地域・職場・学校等で実施：1,814人 ● ネットワークとしての自殺対策の取組 ● 自殺対策推進ネットワーク会議の開催：4回 ● 相談支援者研修会の開催：2回 ● いのちの支援相談窓口リーフレットの配布先数：2,305箇所 ● 総合相談会の実施：3回 (長野地域中枢都市連携事業により実施) ● 世代に応じた自殺対策の推進 【若者】・SOSの出し方に関する教育の実施：市内中学29校中28校実施 ● 高校、大学との連携による取組の実施校数：23校 【職場出前講座】12箇所実施 【経営者向け】ゲートキーパー講座を実施 【シニア世代】高齢者向けリーフレット配布：21,589枚
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> ・自殺死亡率が目標値を大きく上回っている。自殺者数の減少を目指し「誰も自殺に追い込まれることのない」社会の実現に向け、長野市自殺対策行動計画 (第2次) に基づき、更なる自殺対策の推進・強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・価格高騰、著名人の自殺報道等の社会情勢・社会環境の変化により自殺者の増減が影響される。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年から令和11年までを計画期間とした自殺対策行動計画 (第2次) を策定。 ・基本施策として、「市民への普及啓発」「相談・支援体制の充実」「自殺対策を支える人材養成」「診療体制の整備」「関係機関・団体との連携強化」の5つを基本施策として位置付け、取組を推進する。 ・また、男性20代・30代、女性20代・60代への取組を重点施策とし、取組を強化する。 	

2-4-3

1 施策の概要

実施番号	16 (2-4-3)	分野横断 テーマ① まち	
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	医療連携推進課
施策	地域医療体制の充実		
施策の目指す状態	だれもが必要とする時に、適切な医療サービスを受けている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会					環境					経済				全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○				○											○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
環境・体制に関する評価① 必要な医療サービスを受けられる体制が整っている	%	(R3) 61.3	60.6	59.2					↗
R 5年度実績値の理由	市街地及びその周辺地域が比較的高いのに対して、医療機関が少ない中山間地域では低い傾向にある。								
回答者自身の実践状況① かかりつけ医がいる	%	(R3) 73.9	73.5	74.6					→
R 5年度実績値の理由	かかりつけ医がいる割合は、10歳代から30歳代にかけて低くなり、40歳代以降は高くなる傾向がある。								
統計指標 健康寿命 (年) (再掲：施策番号14)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	(R2) 男81.1 女84.8	(R3) 男81.4 女85.0	(R4) 男81.5 女85.5				平均自立期間の延伸
R 5年度実績値の理由	健康課								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 初期救急患者への対応として、夜間については、医師会及び公的病院と連携し市内3か所に設置した急病センターで診療を行い、休日については、医師会と連携し在宅当番医が診療を行った。 入院治療を必要とする重症救急患者への対応として、24時間患者を受け入れることが可能な病院群輪番制病院に対して運営補助を行った。 中山間地域における医療提供体制を維持するため、国保直営診療所8施設（歯科2施設を含む）を運営した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<ul style="list-style-type: none"> 市域における24時間365日の診療体制が確保されており、今後もこの体制を維持する必要がある。 超高齢社会の到来により、医療需要は、2040年頃をピークに増加していく見込みであるが、診療所医師の高齢化や勤務医の働き方改革等により、医療提供体制の維持が難しくなることが懸念される。 	持続可能な医療提供体制を維持するには、医療需要や医師の状況をしっかり把握する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 将来の医療需要や医療環境の変化を見据えながら、地域における医療・介護施設の更なる機能分担や連携を県を中心に推進していく。 人口減少の著しい中山間地域において、国保直営診療所のあり方及び運営方法について、医療スタッフの確保や患者数の減少などを踏まえ検討していく。 	

2-5-1

1 施策の概要



施策番号	17 (2-5-1)	担当部局	地域・市民生活部
分野	保健・福祉分野	担当課	人権・男女共同参画課
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成		
施策	人権尊重社会の実現		
施策の目指す状態	市民一人ひとりが、生涯にわたり自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、人権を尊重している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	○			○	○	○	○						○		○		○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)		
			R4	R5	R6	R7	R8			
環境・体制に関する評価①	互いの個性や立場を尊重し合える地域である	%	(R3) 34.7	32.6	34.1					↗
アンケート指標	R5年度実績値の理由		互いの個性や立場を尊重し合える地域であると感じているとする肯定的評価割合が昨年度より1.5ポイント増えているが、基準値と比較するとほぼ横ばい状態である。年代別では、18歳から29歳までは肯定的評価の方が否定的評価を上回っているが、30歳以上は全て否定的評価が肯定的評価を上回っている。否定的な意見として「ムラ意識が強い」や「異なる考え方や文化の受入れに抵抗がある」など、昔と変わらない閉鎖的な意識・環境を抱える側面がある地域の実情を、地域の中で活動する世代の多くが感じているからと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	人権問題について理解を深めようとしている	%	(R3) 58.3	58.4	58.2				↗
	R5年度実績値の理由	人権問題について理解を深めようとしている肯定的評価割合が昨年度より0.2ポイント減っているが、基準値と比較するとほぼ横ばい状態である。年代別では、全ての年代で肯定的評価が否定的評価を上回っている。肯定的意見として、10代では「学校の授業での興味関心」、子育て世代は「子供に教えたい」や「子供の人権を守りたいから」、50代以上では「世の中の問題として捉えている」など、各年代でキッカケは違うが動機が明確である一方、否定的意見では、多くの世代で「興味・関心がない」や「学ぶ機会がない」等が共通しており、人権問題を自らの問題として捉える機会や目的の有無が直接実績に反映されていると考える。								
統計指標	人権教育・啓発研修会参加者の満足度	指導主事が講師を務める人権教育・啓発研修会の参加者のうち、研修が「とてもよい」「よい」と回答した人の割合	%	(R元) 83.3	83.1	90.0				92.0
	R5年度実績値の理由	人権・男女共同参画課	研修会参加者の満足度が昨年度より6.9ポイント上昇した。これは、新型コロナウイルスの5類移行により、研修会が以前のように開催でき、参加者数も増加し、新型コロナウイルスを経て改めて学びたいという方々の思いに指導主事が講師として真摯に対応できた結果と考える。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 地域における人権教育推進のため、各住民自治協議会、区、地域公民館等で開催する研修会及び住民集会に際し、活動の中心となる人権教育推進員の養成、講師の派遣、情報や資料の提供等の支援を行った。 広く市民に周知を図るため、テレビ・ラジオ放送等メディアを活用した啓発を実施した。また、啓発標語・ポスターの募集、啓発DVDの貸出しや啓発資料の配布など人権尊重意識の普及啓発を行った。 企業における人権教育推進のため、長野市企業人権教育推進協議会の事務局を務め、講演会、人権教育担当者研修会、研修講座、企業経営者研修会を開催し、人権課題について理解を深めるとともに啓発事業や情報提供を行った。 「心配ごと悩みごと人権相談室」「LGBTQ(性の多様性)相談室」「インターネット上の誹謗中傷に関する相談室」を開設し、相談者が自ら問題を解決することができるよう情報提供や助言を行った。 研修会等の開催にあたり、引き続きインターネットの活用を行い、参加しやすい環境づくりに努めた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> 時代とともに変化し多様化していく価値観や考え方、社会実態に合わせて市民の人権意識・関心も変化し、人権問題も更に複雑化・多様化している。 	人権尊重の考え方をベースとしたSDGsの目標である「誰一人取り残さない」社会の実現のため、時代とともに複雑・多様化する人権問題に適切に対応していかなければならない。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 地域における啓発・研修の実施方法等については、多様化する社会生活実態に合わせて変化する人権意識を踏まえ、各地域の状況を反映できる実施手法の再考や世代によりアプローチ手法を変えるなど、研修内容や講義方法を工夫しながら研修会実施方法等を見直していく。 多様化する人権課題に対応するため新たに開設した相談室の相談員の資質向上を図ると共に、庁内関係課やその他関係機関等と連携し、関連施策を推進していく。 	

2-5-2

1 施策の概要



施策番号	18 (2-5-2)		担当部局	地域・市民生活部
分野	保健・福祉分野		担当課	人権・男女共同参画課
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成			
施策	男女共同参画社会の実現			
施策の目指す状態	男女が社会の対等な構成員として個性と能力を十分に発揮し、自らの意思により社会のあらゆる分野で活躍する機会が確保されている。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境				経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
○			○	○	○	○							○				○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価①	%	(R3) 23.5	24.5	23.0				↗
アンケート指標 R5年度実績値の理由								
回答者自身の実践状況①	%	(R3) 51.3	56.3	55.8				↗
R5年度実績値の理由								
統計指標 地域の方針決定の場への女性の参画度	%	(R2) 17.5	15.8	16.6				30.0
R5年度実績値の理由	人権・男女共同参画課							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 女性が地域の重要な方針決定の場に参画する意識醸成を図ることを目的とした女性のための地域活動セミナーを開催した。 出産・育児などで離職した子育て中の女性、非正規雇用、未就業となっている女性を対象に、デジタルスキルの習得と起業の基礎知識を学ぶセミナーを開催した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> 区長会などの地区活動の方針決定の場への女性の参画が少ない。 育児・介護等により一時離職した女性が、多様な働き方を選択し、その能力が十分に発揮することができる支援が必要である。 	ゴール5：ジェンダー平等 家庭・地域・職場などでジェンダーバイアスが完全に解消しておらず、ジェンダー平等社会の実現に向け取り組む必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 地域の活動への積極的な女性参画を促進するため、地域の女性を対象にセミナーを開催する。 出産・育児・介護等で離職した女性、非正規雇用、未就業の女性を対象に、多様な働き方の一つとして起業・創業を目指している女性のためのセミナーを開催し、就労を通じて個人の能力が十分に発揮されるよう支援を行う。 	